

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)



平成15年11月17日

会社名 スズデン株式会社

登録銘柄

コード番号 7480

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.suzuden.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長

氏名 鈴木 茂 TEL (03)5689-8001

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,373	(6.1)	278	(105.0)	380	(52.8)
14年9月中間期	16,376	(4.3)	136	()	249	(108.3)
15年3月期	34,113		294		522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	189	(99.9)	13.19	-
14年9月中間期	95	(257.5)	6.39	-
15年3月期	200		13.64	-

(注) 1.持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2.期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 14,405,072 株 14年9月中間期 14,882,879 株
 15年3月期 14,691,179 株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	21,990	12,229	55.6	848.98
14年9月中間期	21,009	12,052	57.4	826.00
15年3月期	21,652	12,094	55.9	839.60

(注) 期末発行済株式数(連結)

15年9月中間 14,404,990 株 14年9月中間 14,591,450 株 15年3月期 14,405,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	380	2	346	3,811
14年9月中間期	93	23	89	3,045
15年3月期	90	270	161	3,083

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,672	985	482

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 46銭

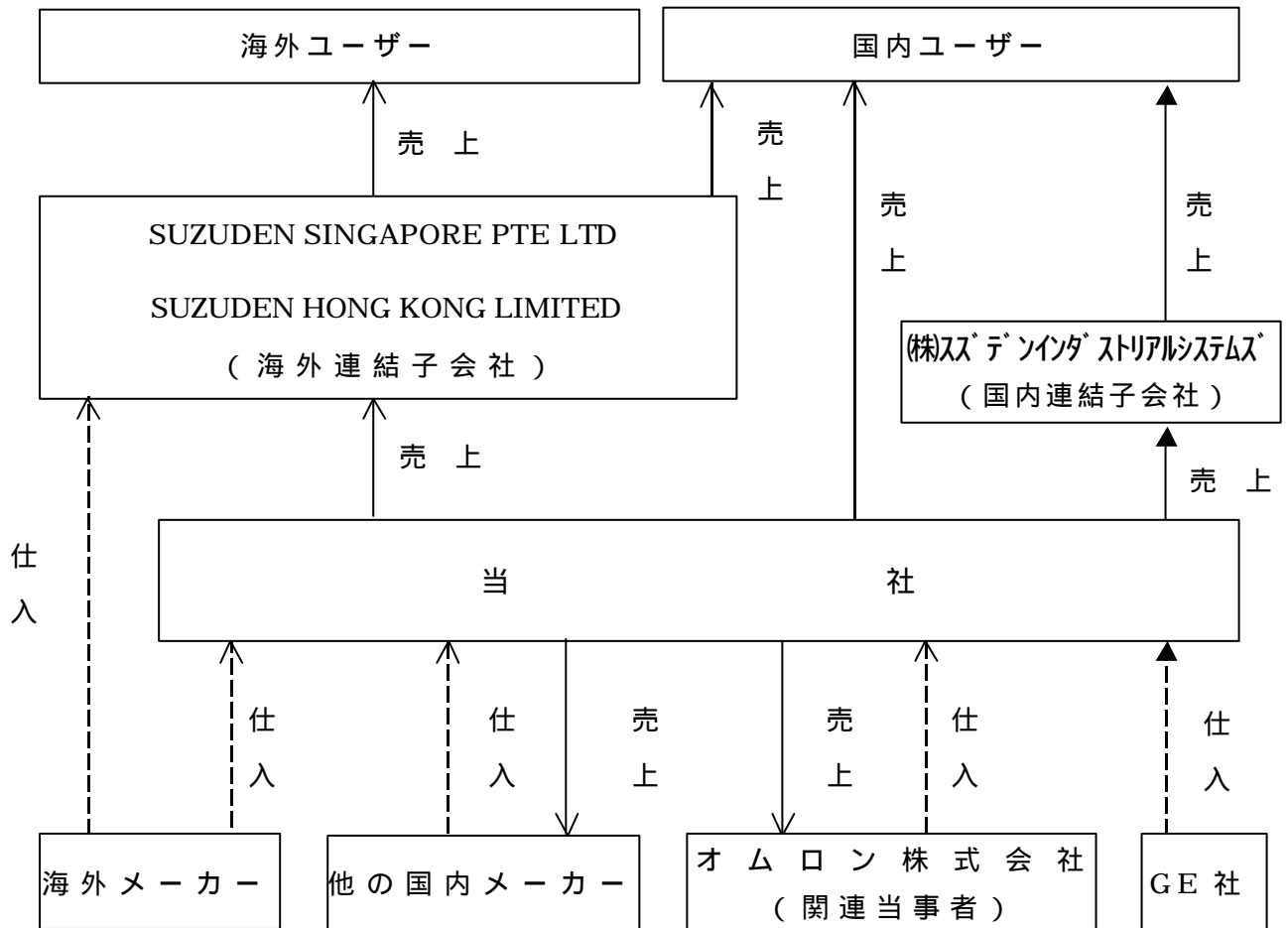
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社および関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業および海外子会社への販売を行っております。
- (2) 子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDは、当社よりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、シンガポールおよび周辺国の企業への販売を行っております。
また、平成14年4月に設立した株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、ジェネラルエレクトリックカンパニー（GE社）のGEインダストリアルシステムズ部門の製品についてGE社の国内正規販売代理店である当社より仕入れ、国内の有力企業へ販売を行っております。
さらに、平成14年8月に設立したSUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先および国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス等商品を当社経由で仕入れ中国国内および東南アジア並びに国内の有力企業への販売を行っております。
- (3) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。当社の主要仕入先のひとつであり、主にF A機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりF A機器の販売も行っております。

以上の企業集団等の概要図は、次のとおりです。



2. 経営方針

当社は従来より株主、お客様、社員とその家族、地域社会が当社を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、IT関連を中心にした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

お客様	「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。
マーケット	お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。
社員	個人と会社が対等の立場において、「個人の成長なくして会社の成長なし」を基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考え方をともに経営を行っていきます。
共育	「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮のために、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。
株主	配当性向 30%を基本に考えます。
地域社会	住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。
社会貢献	スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向 30%を基本にします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」を実施し、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ、インターネットを活用したビジネスを展開して商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

今期より、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく執行役員制度を導入いたしました。これにより、経営と執行を明確に分離し、長期的展望を持つ経営と日常執行の強化を図り経営体質のさらなる向上を目指してまいります。

当期間中は取締役会を8回、執行役員会を8回開催いたしました。監査役は4名（うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役）であり、前述の取締役会へ出席し、適宜、積極的な意見表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応と、重要な情報伝達リスクの未然防止を目指し「役員・部長会」を開催しております。

内部統制部門である監査室は計画的運営のもとISO9001のマネジメントに基づく内部監査の充実を図っており、その上で、毎月1回社長主催による品質会議を開催し、内部統制を含め執行状況の確認と問題解決に努めております。また、常勤監査役は「執行役員会」・「役員・部長会」についても出席し、

経営・執行について監督するとともに営業所監査を通じ、コンプライアンスを含めた社内統制の状況を監視しております。

今後とも、さらにコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく新たな取組み、検討を含め経営管理組織の整備に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築、物流機能および営業体制の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、ISOを基盤とした業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力いたします。

(6) 関連当事者（大株主等）との関係に関する基本方針

主要仕入先の一つであるオムロン株式会社は、当社の関連当事者で、主に制御システム機器の製造、販売を行っており、当社は主にFA機器、電子・デバイスを仕入れ、また、同社に対してFA機器の販売も行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間は、期初にイラク情勢の緊迫化やSARSの影響などがあったものの、国内の経済環境につきましては、期半ばから設備投資の増加や株価の回復など穏やかな景気回復傾向が見られます。特に、半導体メーカーを中心に需要の急激な回復により当社の主力市場でありますFA機器業界におきましては、半導体製造装置関連産業の設備投資が増加傾向にあります。建設業界につきましては市場の縮小が続いており、かつ首都圏の大型再開案件が一段落するなど改修需要の伸びでは補えない厳しい環境にあります。

こうした環境のもとローコストオペレーションを継続し、損益分岐点引下げに努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は173億73百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は3億80百万円（前年同期比52.8%増）、中間純利益は1億89百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

また、当社の商品部門別の業績は次の通りです。

FA機器部門

上期は需要堅調なデジタルカメラ、カメラ付携帯電話および液晶テレビなどのメーカーからの設備投資の需要により、半導体電子部品関連装置およびプラスチック成形機メーカーからのセンサー、PLC、グラフィックパネルなどの受注が大きく伸び、売上高は88億88百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

情報・通信機器部門

パソコンおよびパソコン周辺機器については、法人向け需要は回復したものの、店舗における組立てPCあるいは個人ユーザーの組立てPCパーツの需要が見られず、売上高は25億11百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

電子・デバイス部門

半導体製造装置業界は半導体メーカーの設備投資増加による回復基調にあり、コネクタ・電源を中心とした電子部品も好調に伸び、売上高は10億79百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

電設資材部門

一般建設、工場新設ともに低調が続き配管・配線材料の販売が減少し、また冷夏の影響からエアコン需要も低迷し、売上高は48億93百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下資金という）は38億11百万円となり、前連結会計年度末より7億28百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億80百万円の増加となりました。税金等調整前中間純利益は3億86百万円、減価償却費41百万円、売上債権の減少3億23百万円の増加要因と法人税等の支払3億84百万円等による減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の増加となりました。投資有価証券の売却による27百万円の増加要因に対し、両国センター等の設備投資支出10百万円や営業保証金の差入れによる減少が主な原因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億46百万円の増加となりました。配当金の支払い86百万円があったものの、4億50百万円の長期借入金の借入れが増加の原因です。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上増加を反映して若干のマイナスになると予想しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは営業所の再編拡充を計画しての設備投資と情報関連の構築により3億円程度のマイナスの予定です。

財務活動のキャッシュ・フローは上記を考慮し、調達出来る体制を組んでおり以上を勘案すると当連結会計期間末に於ける現金および現金同等物は、前年同水準の見通しです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第50期 平成13年9月期	第50期 平成14年3月期	第51期 平成14年9月期	第51期 平成15年3月期	第52期 平成15年9月期
自己資本比率（%）	52.0	57.0	57.4	55.9	55.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	21.2	23.6	22.2	19.8	24.9
債務償還年数（年）	1.8	0.6	22.7		6.8
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	88.6	90.1	8.3		32.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、米国経済の緩やかな回復から世界景気回復も期待されるものの、国内経済は半導体業界の活性化による波及効果が部分的にとどまり、かつ個人消費が依然として横ばいに推移し、円高の影響で輸出拡大のペースの減速が懸念されるなど、経営環境の大きな好転は期待できないものと考えられます。

このような見通しのもと、当社におきましては、今期より導入いたしました執行役員制度による、経営体質の向上をより一層強化するとともに、さらにお客様へのニーズに直結した営業体制の整備と成長市場への経営資源の集中を図ってまいります。今上期よりオムロン営業部の新設によりお客様の多様なご要望にお応えし、あわせて主力商材の拡販を推進する体制を構築いたしました。前下期に開設した首都圏営業部はチャネル拡大による小口受注の対応強化を進めてまいりました。また、業務の改善につきましては、昨年末より株式会社オージェイティイー・ソリューションズによるコンサルティング「トヨタの改善」を物流部門に導入し、現在全社展開を進めております。当社が昨年より注力している「省エネ・安全・環境保全」をテーマにした提案営業、国内子会社での積極的なマーケティング活動、お客様に密着した営業によるニーズ開拓、海外子会社のさらなる展開、これらの施策に対しさらに課題推進のスピードを速めてまいります。

あわせて損益分岐点の引下げのために営業所の統合、業務の統合等「業務の見直し」と「物流改善」を継続的に実施することにより、強い会社へのさらなる改善に注力してまいります。

以上の施策を実施することにより、平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高376億72百万円（前期比10.4%増）、経常利益9億85百万円（前期比88.7%増）、当期純利益4億82百万円（前期比141.0%増）を見込んでおります。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがありえます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,045,250		3,811,693		3,083,083	
2. 受取手形及び売掛金	10,004,320		10,628,429		10,961,084	
3. たな卸資産	1,193,726		1,136,744		1,152,788	
4. 繰延税金資産	105,043		131,946		143,788	
5. その他	224,176		240,315		249,532	
6. 貸倒引当金	65,326		83,943		82,253	
流動資産合計	14,507,191	69.1	15,865,186	72.1	15,508,024	71.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	996,505		944,047		974,590	
(2) 土地	3,674,539		3,674,539		3,674,539	
(3) その他	55,162		39,706		41,495	
有形固定資産合計	4,726,207	22.5	4,658,293	21.2	4,690,625	21.7
2. 無形固定資産	159,959	0.7	149,634	0.7	154,705	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	249,075		240,591		204,823	
(2) 繰延税金資産	489,130		484,422		509,136	
(3) その他	1,108,767		873,862		857,426	
(4) 貸倒引当金	231,303		281,917		272,003	
投資その他の資産合計	1,615,670	7.7	1,316,959	6.0	1,299,382	6.0
固定資産合計	6,501,836	30.9	6,124,887	27.9	6,144,713	28.4
資産合計	21,009,027	100.0	21,990,073	100.0	21,652,738	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,932,131		5,358,247		5,371,783	
2. 短期借入金	1,033,600		800,000		817,000	
3. 未払法人税等	228,500		185,515		388,180	
4. 賞与引当金	242,000		250,000		260,000	
5. その他	236,751		257,094		261,078	
流動負債合計	6,672,982	31.7	6,850,857	31.2	7,098,041	32.8
固定負債						
1. 社 債	-		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1,000,000		1,550,000		1,100,000	
3. 退職給付引当金	1,050,360		1,049,327		1,032,580	
4. 役員退職慰労引当金	139,079		86,511		139,079	
5. その他	94,024		123,773		88,055	
固定負債合計	2,283,464	10.9	2,909,611	13.2	2,459,715	11.3
負債合計	8,956,446	42.6	9,760,468	44.4	9,557,757	44.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	1,819,230	8.7	1,819,230	8.3	1,819,230	8.4
資本剰余金	1,527,493	7.3	1,527,493	7.0	1,527,493	7.1
利益剰余金	8,907,833	42.4	9,116,722	41.4	9,013,195	41.6
その他有価証券評価差額金	32,672	0.2	56,596	0.3	24,229	0.1
為替換算調整勘定	13,779	0.1	13,566	0.1	12,469	0.0
自己株式	220,867	1.1	276,870	1.3	276,698	1.3
資本合計	12,052,581	57.4	12,229,604	55.6	12,094,981	55.9
負債、少数株主持分及び資本合計	21,009,027	100.0	21,990,073	100.0	21,652,738	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,376,689	100.0	17,373,765	100.0	34,113,479	100.0
売 上 原 価	13,937,842	85.1	14,717,289	84.7	28,999,756	85.0
売 上 総 利 益	2,438,846	14.9	2,656,476	15.3	5,113,722	15.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,302,838	14.1	2,377,605	13.7	4,818,809	14.1
営 業 利 益	136,008	0.8	278,870	1.6	294,913	0.9
営 業 外 収 益	140,534	0.9	136,178	0.8	285,029	0.8
1. 受 取 利 息	5,773		1,847		9,869	
2. 受 取 配 当 金	1,532		1,451		3,095	
3. 仕 入 割 引	122,028		125,737		249,078	
4. そ の 他	11,199		7,142		22,985	
営 業 外 費 用	27,400	0.2	34,296	0.2	57,568	0.2
1. 支 払 利 息	11,656		11,178		22,031	
2. 売 上 割 引	10,077		14,936		21,794	
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	4,179		6,377		8,579	
4. そ の 他	1,486		1,803		5,164	
経 常 利 益	249,142	1.5	380,753	2.2	522,373	1.5
特 別 利 益	5,175	0.0	8,610	0.0	19,795	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		3,570	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,175		8,610		16,224	
特 別 損 失	9,161	0.0	3,140	0.0	34,919	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	348		34		2,898	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		2,605		-	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,812		500		32,021	
税金等調整前中間(当期)純利益	245,156	1.5	386,223	2.2	507,249	1.5
法人税、住民税及び事業税	231,492	1.4	181,874	1.0	439,864	1.3
法 人 税 等 調 整 額	81,373	0.5	14,388	0.1	133,014	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	95,037	0.6	189,960	1.1	200,399	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,527,493		1,527,493		1,527,493
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		8,842,659		9,013,195		8,842,659
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	95,037	95,037	189,960	189,960	200,399	200,399
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	29,862	29,862	86,433	86,433	29,862	29,862
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		8,907,833		9,116,722		9,013,195

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		245,156	386,223	507,249
2. 減価償却費		54,365	41,629	110,239
3. 賞与引当金の増・減()額		8,000	10,000	26,000
4. 退職給付引当金の増・減()額		42,953	16,746	25,172
5. 貸倒引当金の増・減()額		19,431	11,603	77,058
6. 受取利息及び受取配当金		7,306	3,299	12,965
7. 支払利息		11,656	11,178	22,031
8. 投資有価証券評価損		8,812	500	32,021
9. 投資有価証券売却益		5,175	8,610	16,224
10. 投資有価証券売却損		-	2,605	-
11. 有形固定資産売却益		-	-	3,570
12. 有形固定資産除却損		162	34	2,524
13. 売上債権の増()・減額		454,821	323,631	540,197
14. たな卸資産の増()・減額		200,436	15,964	159,277
15. 仕入債務の増・減()額		437,000	13,393	2,322
16. その他		21,141	2,827	30,307
小計		174,300	771,988	42,075
17. 利息及び配当金の受取額		7,614	4,578	14,580
18. 利息の支払額		11,267	11,650	21,303
19. 法人税等の支払額		76,992	384,539	125,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,654	380,375	90,331
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		6,987	10,219	21,170
2. 有形固定資産の売却による収入		-	-	3,570
3. 無形固定資産の取得による支出		2,482	649	2,782
4. 投資有価証券の取得による支出		13,575	5,846	16,236
5. 投資有価証券の売却による収入		7,968	27,142	27,170
6. 敷金・保証金の差入による支出		14,708	19,344	28,668
7. 敷金・保証金の返還による収入		6,333	11,376	308,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,451	2,460	270,398
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		100,000	100,000	400,000
2. 短期借入金返済による支出		-	100,000	300,000
3. 長期借入れによる収入		600,000	450,000	1,000,000
4. 長期借入金返済による支出		646,600	17,000	1,163,200
5. 社債の発行による収入		-	-	100,000
6. 自己株式の取得による支出		112,880	172	168,710
7. 配当金の支払額		29,862	86,433	29,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,342	346,394	161,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,738	619	1,339
現金及び現金同等物の増・減()額		20,878	728,610	16,955
現金及び現金同等物の期首残高		3,066,128	3,083,083	3,066,128
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,045,250	3,811,693	3,083,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED ㈱スズデンインダストリアルシステムズ及びSUZUDEN HONG KONG LIMITEDは当中間連結会計期間に新たに設立したことによる増加であります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED ㈱スズデンインダストリアルシステムズ及びSUZUDEN HONG KONG LIMITEDは当中間連結会計期間に新たに設立したことによる増加であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ・・・6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ・・・6月30日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ・・・9月30日 中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ・・・12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ・・・12月31日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ・・・3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線...移動平均法による低価法 その他...移動平均法による原価法 なお、連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品...個別法による原価法 (イ)貯蔵品...最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ...主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 ...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
_____	_____	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末純利益」として、当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益準備金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「中間(当期)純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____	_____

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,696,628 千円	1,692,793 千円	1,657,658 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	担保に供している資産 建物 296,039 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 48,329 千円 計 1,143,083 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 752,759 千円 短期借入金 千円 長期借入金 400,000 千円 計 1,152,759 千円	担保に供している資産 建物 290,139 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 71,455 千円 計 1,160,310 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 794,522 千円 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 200,000 千円 計 1,194,522 千円 なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、311,000千円であります。	担保に供している資産 建物 297,891 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 58,404 千円 計 1,155,011 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 759,506 千円 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 200,000 千円 計 1,159,506 千円
3.会社が保有する自己株式の数		普通株式 747,610 株	普通株式 747,030 株
4.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 190,119 千円 給与手当 895,376 千円 法定福利費 135,611 千円 退職給付費用 41,981 千円 賃借料 213,296 千円 減価償却費 54,365 千円 貸倒引当金繰入額 26,831 千円 賞与引当金繰入額 242,000 千円 退職給付引当金繰入額 48,890 千円	荷造運賃 205,687 千円 給与手当 951,385 千円 法定福利費 129,010 千円 退職給付費用 53,822 千円 賃借料 216,412 千円 減価償却費 41,629 千円 貸倒引当金繰入額 17,237 千円 賞与引当金繰入額 250,000 千円 退職給付引当金繰入額 60,667 千円	荷造運賃 392,738 千円 給与手当 2,034,771 千円 法定福利費 291,060 千円 退職給付費用 82,708 千円 賃借料 430,682 千円 減価償却費 110,239 千円 貸倒引当金繰入額 207,514 千円 賞与引当金繰入額 260,000 千円 退職給付引当金繰入額 97,778 千円
2.固定資産売却益の内訳			その他 3,570 千円 (車両運搬具)
3.固定資産除却損の内訳	建物 52 千円 その他 109 千円 撤去費用 186 千円 計 348 千円	建物及び構築物 13 千円 その他 21 千円 撤去費用 - 千円 計 34 千円	建物及び構築物 662 千円 その他 1,861 千円 撤去費用 374 千円 計 2,898 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係	(平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,045,250 千円 現金及び現金同等物 3,045,250 千円	(平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,811,693 千円 現金及び現金同等物 3,811,693 千円	(平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,083,083 千円 現金及び現金同等物 3,083,083 千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日																																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,507 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,944 千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,562 千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料当中間連結会計期間末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,978 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34,584 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">60,562 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,905 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,905 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産の「その他」		(工具器具備品)	取得価額相当額	126,507 千円	減価償却累計額相当額	65,944 千円	中間連結会計期間末残高相当額	60,562 千円	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額		1 年 内	25,978 千円	1 年 超	34,584 千円	合 計	60,562 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	12,905 千円	減価償却費相当額	12,905 千円	<p>(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,498 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,390 千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,108 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,294 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24,813 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,108 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,147 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,147 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		有形固定資産の「その他」		(工具器具備品)	取得価額相当額	144,498 千円	減価償却累計額相当額	89,390 千円	中間連結会計期間末残高相当額	55,108 千円	1 年 内	30,294 千円	1 年 超	24,813 千円	合 計	55,108 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,147 千円	減価償却費相当額	15,147 千円	<p>(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,554 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,242 千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,311 千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28,706 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">33,605 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">62,311 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,558 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,558 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		有形固定資産の「その他」		(工具器具備品)	取得価額相当額	136,554 千円	減価償却累計額相当額	74,242 千円	連結会計年度末残高相当額	62,311 千円	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	28,706 千円	1 年 超	33,605 千円	合 計	62,311 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	26,558 千円	減価償却費相当額	26,558 千円
	有形固定資産の「その他」																																																																								
	(工具器具備品)																																																																								
取得価額相当額	126,507 千円																																																																								
減価償却累計額相当額	65,944 千円																																																																								
中間連結会計期間末残高相当額	60,562 千円																																																																								
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																																																																									
1 年 内	25,978 千円																																																																								
1 年 超	34,584 千円																																																																								
合 計	60,562 千円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	12,905 千円																																																																								
減価償却費相当額	12,905 千円																																																																								
	有形固定資産の「その他」																																																																								
	(工具器具備品)																																																																								
取得価額相当額	144,498 千円																																																																								
減価償却累計額相当額	89,390 千円																																																																								
中間連結会計期間末残高相当額	55,108 千円																																																																								
1 年 内	30,294 千円																																																																								
1 年 超	24,813 千円																																																																								
合 計	55,108 千円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	15,147 千円																																																																								
減価償却費相当額	15,147 千円																																																																								
	有形固定資産の「その他」																																																																								
	(工具器具備品)																																																																								
取得価額相当額	136,554 千円																																																																								
減価償却累計額相当額	74,242 千円																																																																								
連結会計年度末残高相当額	62,311 千円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1 年 内	28,706 千円																																																																								
1 年 超	33,605 千円																																																																								
合 計	62,311 千円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	26,558 千円																																																																								
減価償却費相当額	26,558 千円																																																																								
オペレーティング・リース取引	<p>(借手) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,136 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,188 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,324 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,136 千円	1 年 超	4,188 千円	合 計	7,324 千円	<p>(借手) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,327 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,943 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,271 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,327 千円	1 年 超	6,943 千円	合 計	10,271 千円	<p>(借手) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,334 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,254 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,589 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,334 千円	1 年 超	3,254 千円	合 計	5,589 千円																																																				
1 年 内	3,136 千円																																																																								
1 年 超	4,188 千円																																																																								
合 計	7,324 千円																																																																								
1 年 内	3,327 千円																																																																								
1 年 超	6,943 千円																																																																								
合 計	10,271 千円																																																																								
1 年 内	2,334 千円																																																																								
1 年 超	3,254 千円																																																																								
合 計	5,589 千円																																																																								

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	178,637	235,802	57,165	131,670	227,127	95,456	149,937	192,810	42,873
その他	10,200	9,173	1,027	10,200	9,863	337	10,200	7,912	2,288
合計	188,837	244,975	56,138	141,870	236,990	95,119	160,137	200,722	40,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,100	3,600	4,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	826円00銭	848円98銭	839円60銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円39銭	13円19銭	13円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の影響額はありませぬ。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響額はありませぬ。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	95,037	189,960	200,399
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式にかかる中間 (当期)純利益(千円)	95,037	189,960	200,399
期中平均株式数(株)	14,882,879	14,405,072	14,691,179
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権(新株予約権の数 597個)。	旧商法の規定における ストックオプション制度により 取得した自己株式(株式数 214千株)、新株予約権(新株 予約権の数572個)。	旧商法の規定における ストックオプション制度により 取得した自己株式(株式数 214千株)、新株予約権(新株 予約権の数583個)。

(販売の状況)

(千円未満切捨)

期別 品種別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
FA機器	7,935,157	8,888,924	16,437,753
情報・通信機器	2,547,042	2,511,283	5,276,058
電子・デバイス	970,823	1,079,776	1,975,729
電設資材	4,923,665	4,893,780	10,423,937
合計	16,376,689	17,373,765	34,113,479